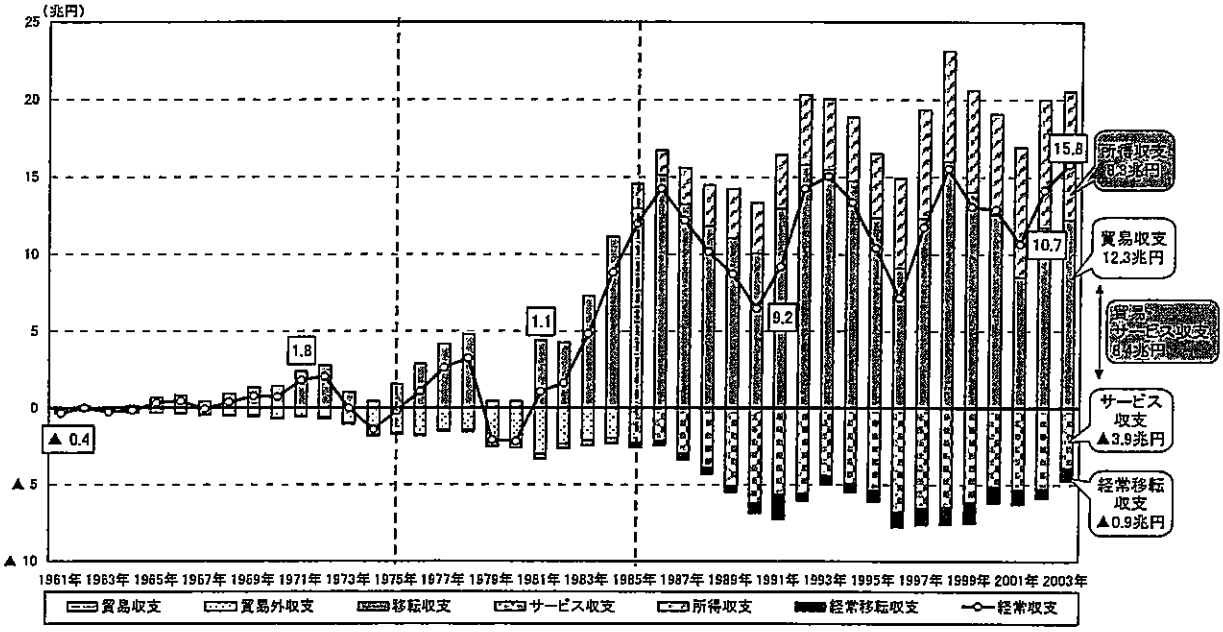
Ⅵ グローバル化

資料Ⅵ－①

経常収支の推移（日本）



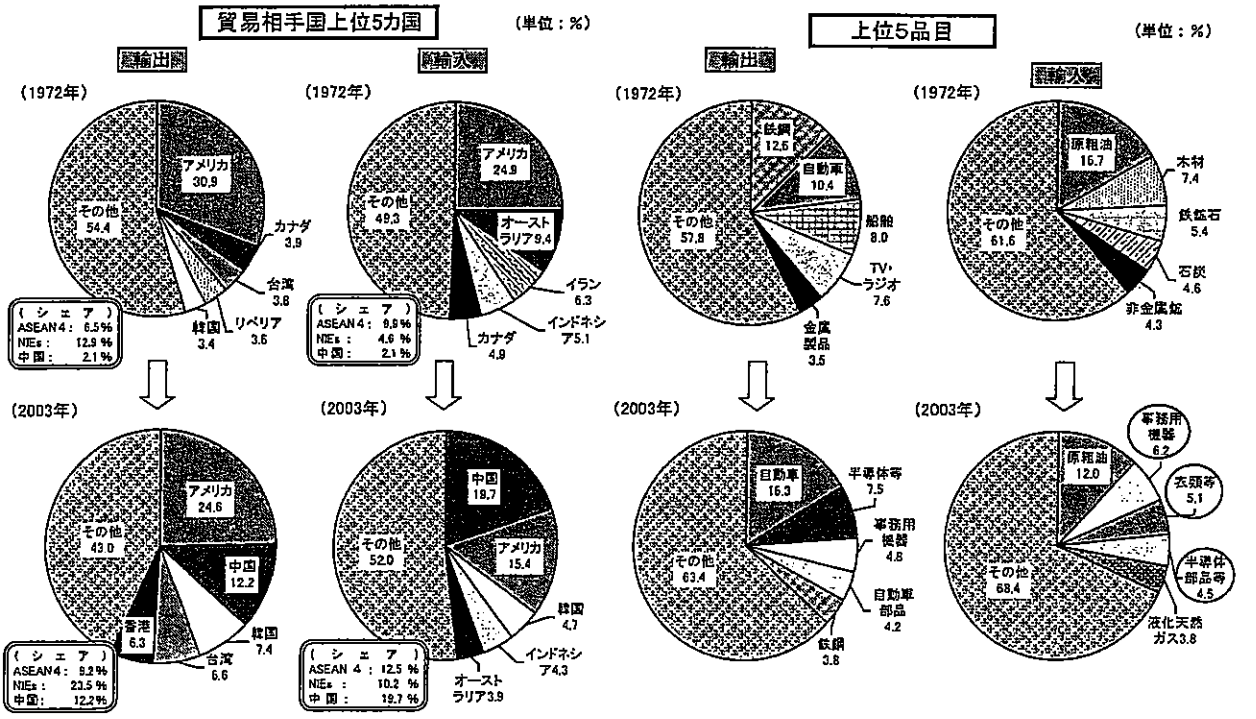
（備考）1984年以前の数値は、旧国際収支統計ベースのドル表示額を対米ドル円レートで換算したものであり、1985年以降の数値とは接続しない。
「経常収支」…貿易収支＋サービス収支＋所得収支＋経常移転収支（1984年以前は、貿易収支＋貿易外収支＋移転収支）
「貿易収支」…居住者・非居住者間で財貨の所有権が移転した取引をFOB価格で計上。一般商品、加工用財貨等が対象。
「サービス収支」…「輸送」、「旅行」、「その他サービス」（通信、建設、保険、金融、情報、特許等使用料等）の授受を計上
「所得収支」…居住者・非居住者間の「雇用者報酬」、「投資収益」の受取・支払が計上。
「経常移転収支」…資本移転以外のすべての移転を計上し、個人又は政府間の財・サービス及び現金の贈与、国際機関への拠出金等を計上。
（出所）財務省、日本銀行「国際収支統計」

資料Ⅵ－②

輸出入の相手国・品目別推移（日本）

・わが国の輸出入の相手国のシェアについては、アメリカのウェイトが低下しつつある一方、アジア諸国（特に中国）が増大。
・品目別で見ると、輸出では自動車を含む機械機器のシェアが大きい。輸入では原粗油のシェアが高く、金属原料のシェアが低下する一方で、機械機器のシェアが拡大。また、部品の輸出入のシェアも拡大。

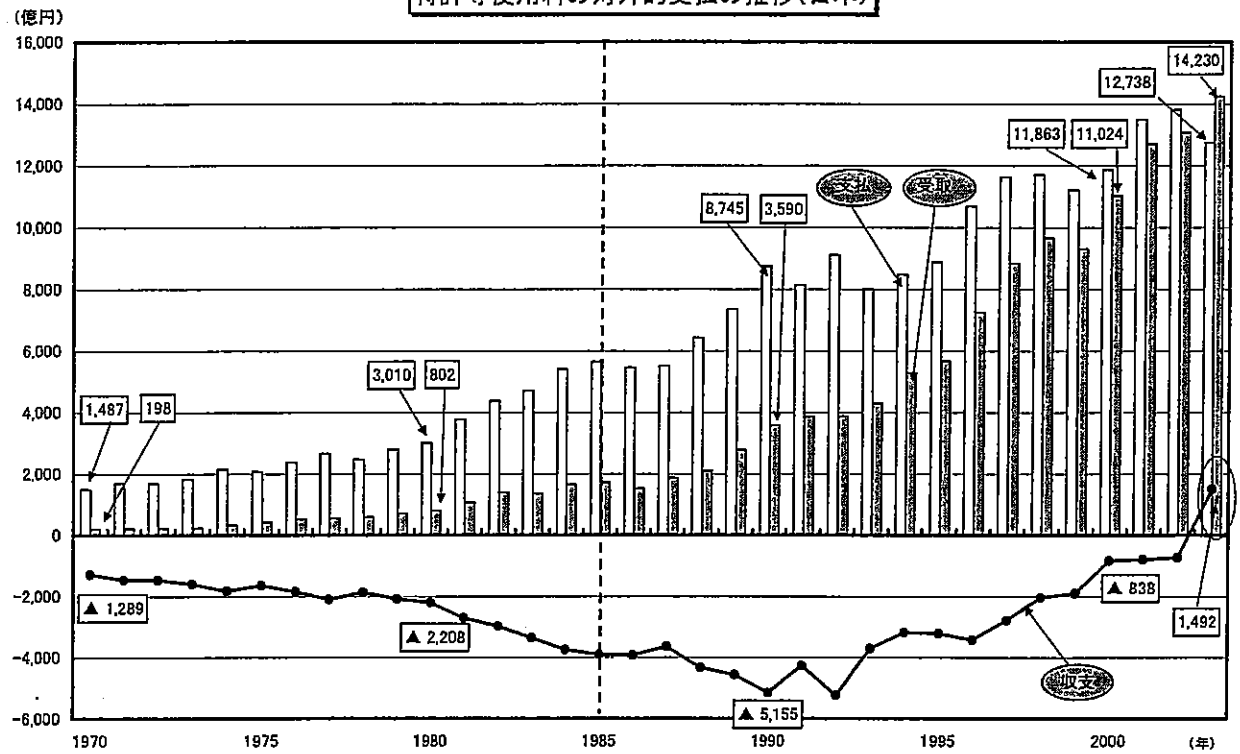
⇒ 日本の貿易構造は、原材料の輸入・製品の輸出という「垂直型」から製品の輸入・製品の輸出という「水平型」に変化。輸出入ともアジアとの取引が拡大。



（備考）ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン　NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
（出所）日本関税協会「外国貿易概況」　財務省「貿易統計」

資料Ⅵ－③

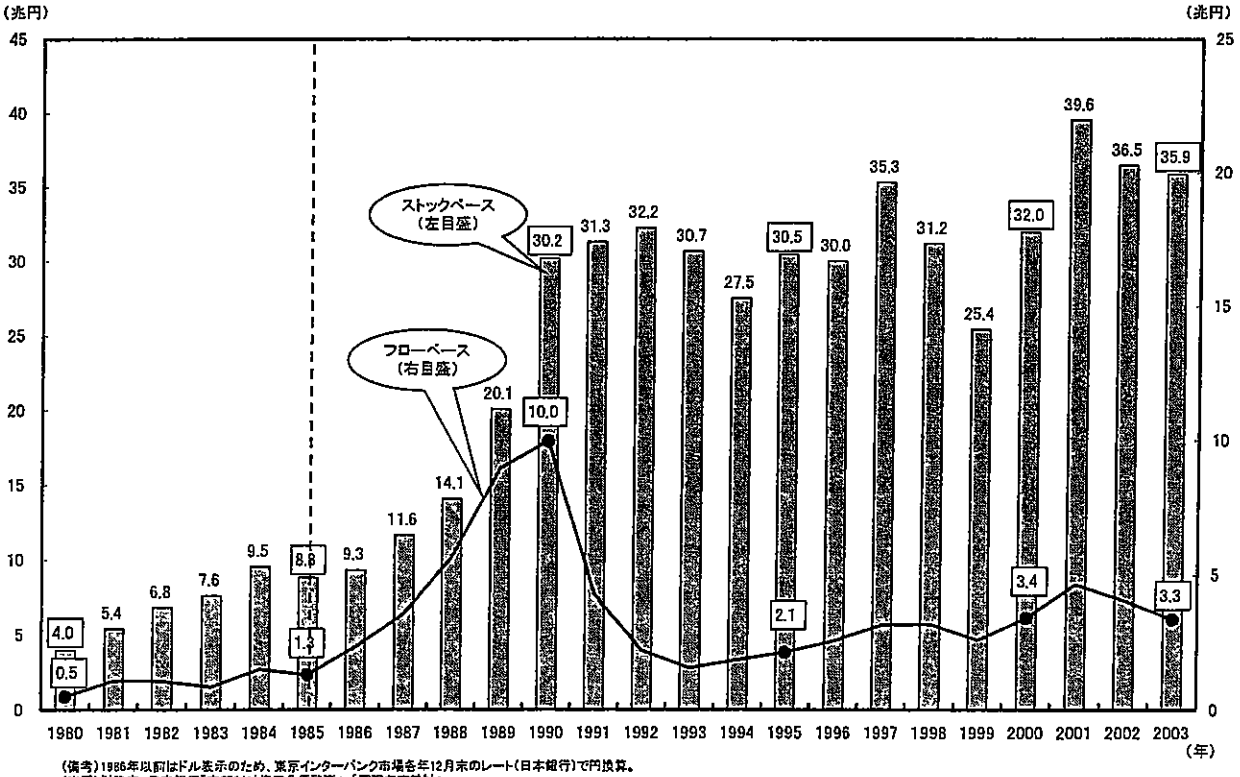
特許等使用料の対外的受払の推移（日本）



(備考)「特許等使用料」とは、工業所有権(商標権、意匠権、実用新案権、特許権の総称)、鉱業権、著作権等に関する権利の使用料。
(出所)財務省、日本銀行「国際収支統計」

資料Ⅵ－④

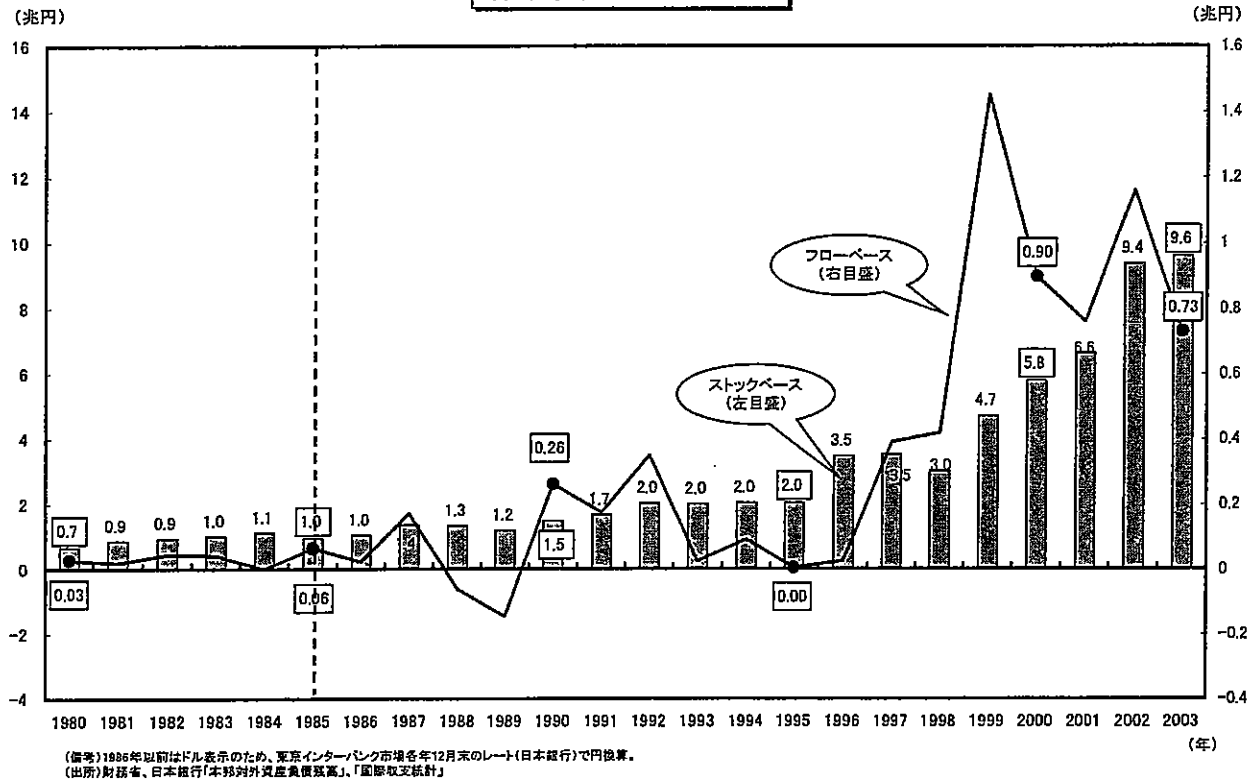
対外直接投資の推移（日本）



(備考)1986年以前はドル表示のため、東京インターバンク市場各年12月末のレート(日本銀行)で円換算。
(出所)財務省、日本銀行「本邦対外資産負債残高」、「国際収支統計」

資料Ⅵ－⑤

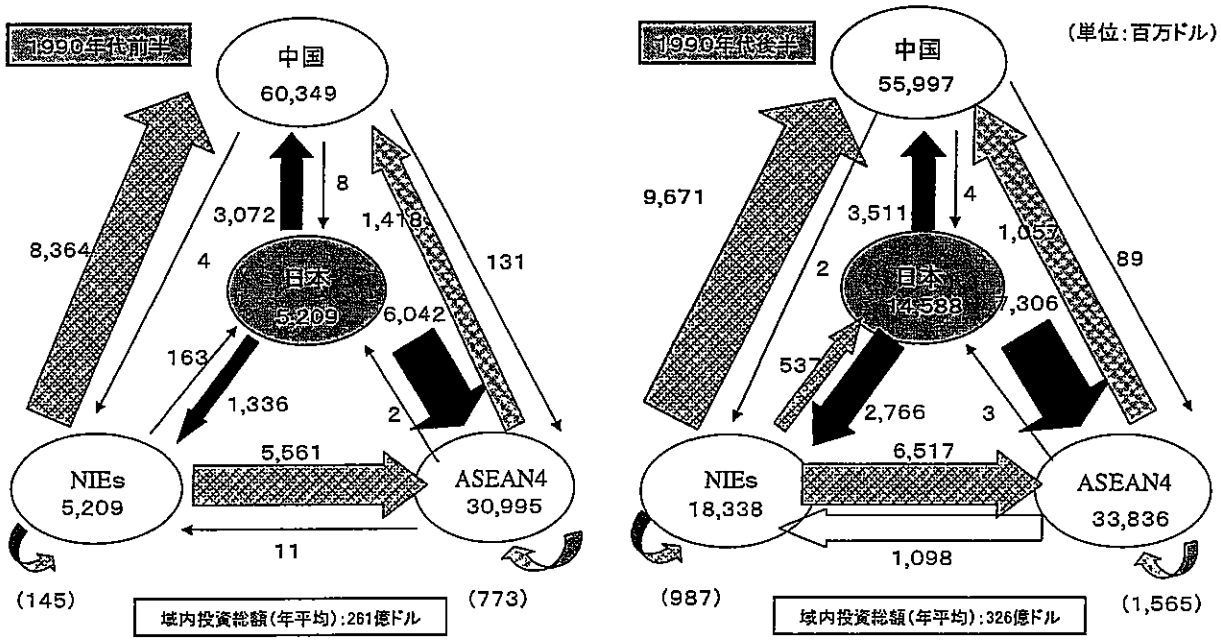
対内直接投資の推移（日本）



（備考）1986年以前はドル表示のため、東京インターバンク市場各年12月末のレート（日本銀行）で円換算。
（出所）財務省、日本銀行「本邦対外資産負債残高」、「国際収支統計」

資料Ⅵ－⑥

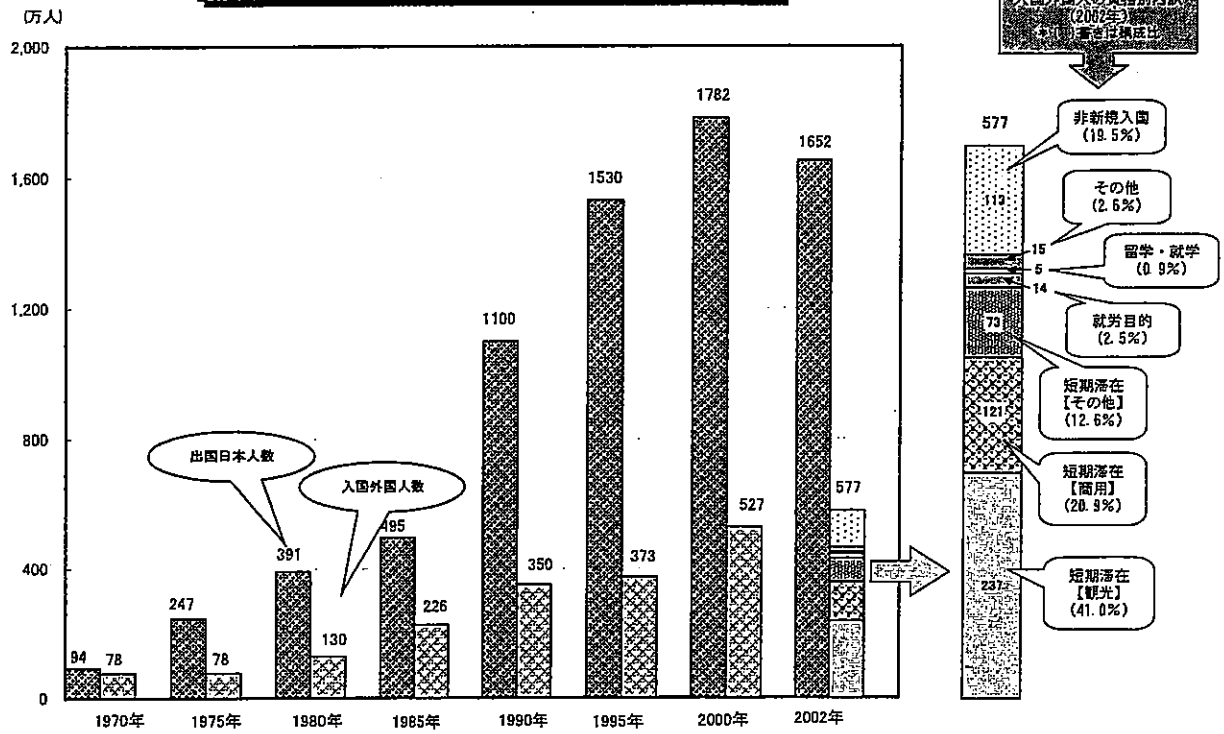
日本及び東アジア各国・地域間の直接投資の動向



（備考）ASEAN4：タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア　NIEs：香港、韓国、台湾、シンガポール
なお、円内の数字は、各々国・地域の世界からの対内直接投資の総計、NIEs及びASEAN4の（　）内の数値は、各々NIEs内・ASEAN4内からの受け入れ投資の数値。
（出所）経済産業省「平成15年版　通商白書」、国際貿易投資研究会「世界主要国の直接投資統計集」。

資料Ⅵ－⑦

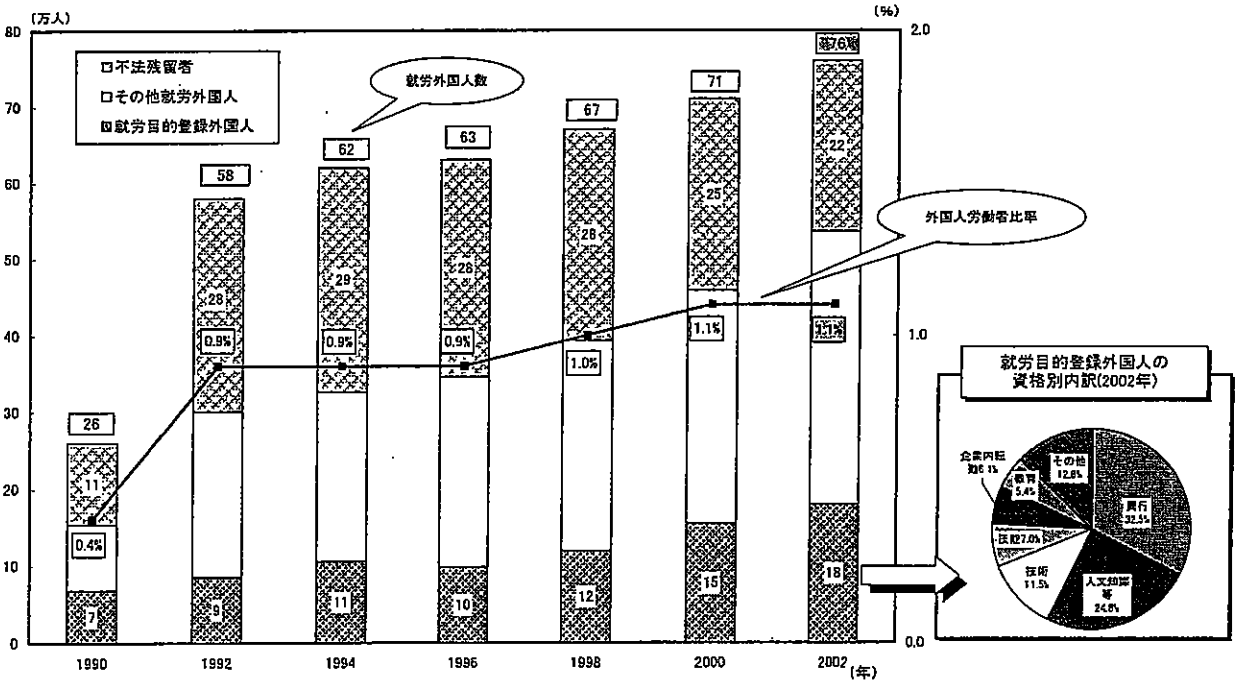
出国日本人数及び入国外国人数の推移



(出所)法務省「平成15年版 出入国管理」

資料Ⅵ－⑧

わが国における就労外国人数の推移



(備考) 「外国人労働者比率」とは、「就労外国人数」を労働力人口でわったもの。
(出所) 国立社会保障人口問題研究所「人口統計資料集(2003年版)」、法務省「在留外国人統計」、厚生労働省資料。

資料Ⅵ－⑨

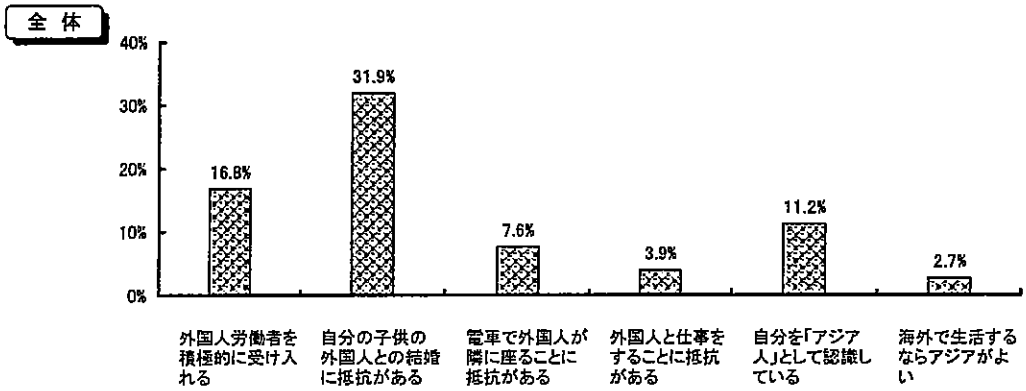
グローバリゼーションに対する意識（電通総研調査）

	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
1位	犯罪が増え社会不安が高まる（78.7%）	新たな市場が開拓され新たなビジネス機会が生まれる（71.9%）	新たな市場が開拓され新たなビジネス機会が生まれる（70.8%）	競争志向が強まり弱者が切り捨てられる（82.2%）	新たな市場が開拓され新たなビジネス機会が生まれる（83.8%）
2位	良質の製品が安価に手に入るようになる（76.1%）	新しい文化に接する機会が増え新たな文化が創造される（56.4%）	良質の製品が安価に手に入るようになる（68.4%）	新たな市場が開拓され新たなビジネス機会が生まれる（80.8%）	新しい文化に接する機会が増え新たな文化が創造される（77.7%）
3位	多様な価値観が共存する社会になる（74.5%）	個人の才能を活かし収入を増やす機会が増える（54.5%）	先進国と発展途上国との格差が広がる（63.6%）	先進国と発展途上国との格差が広がる（79.5%）	先進国と発展途上国との格差が広がる（70.5%）
4位	新たな市場が開拓され新たなビジネス機会が生まれる（72.6%）	良質の製品が安価に手に入るようになる（53.5%）	新しい文化に接する機会が増え新たな文化が創造される（63.2%）	失業が増え社会不安が高まる（73.8%）	競争志向が強まり弱者が切り捨てられる（64.8%）
5位	競争志向が強まり弱者が切り捨てられる（67.0%）	先進国と発展途上国との格差が広がる（49.6%）	自国の伝統的な文化が衰退する（56.4%）	犯罪が増え社会不安が高まる（66.6%）	良質の製品が安価に手に入るようになる（55.3%）

（備　考）「交通機関の発達や情報通信技術の進歩、あるいは規制の緩和等により、ヒト、モノ、カネ、情報が国境を越えて世界中を行き交うようになりました。以上のような動きに関連して、次の意見についてあなたはどう思いますか。」という問に対して「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の合計の割合。（順位は日本の順位による）
調査対象（回収標本数）：18～69 歳の男女個人（日本 736 人　アメリカ 718 人　イギリス 674 人　ドイツ 736 人　フランス 705 人）
調査対象都市：東京、ニューヨーク、ロンドン、ベルリン、パリ
（出　所）電通総研「価値観国際比較調査（2001）」

資料Ⅵ－⑩

国際化をめぐる意識（野村総合研究所調査）



女性	10代	30.0%	11.8%	6.2%	1.2%	7.7%	1.5%
	20代	23.0%	27.1%	10.2%	4.7%	8.7%	3.3%
	30代	15.2%	28.8%	8.5%	3.1%	8.5%	2.0%
	40代	12.2%	33.8%	7.2%	3.2%	9.8%	1.6%
	50代	8.0%	37.8%	8.0%	4.0%	9.6%	1.5%
	60代	8.3%	37.4%	8.9%	1.8%	10.0%	2.1%
男性	10代	24.8%	16.3%	9.4%	3.3%	7.6%	1.5%
	20代	25.7%	24.2%	6.0%	5.0%	10.3%	3.0%
	30代	21.2%	33.2%	6.8%	5.2%	12.2%	2.7%
	40代	19.8%	31.9%	8.1%	5.2%	14.7%	3.8%
	50代	17.0%	37.8%	5.9%	5.0%	13.8%	3.6%
	60代	15.6%	36.9%	6.7%	3.8%	17.1%	5.0%

（備考）全国15～69歳の男女に対する調査。数値はそれぞれの項目について「積極的に受け入れるべきである」「抵抗がある」「認識している」「アジアがいい」と回答した人の割合。
（サンプル数10,021人　調査時期2000年5月）
（出所）野村総合研究所「［検］変わりゆく日本人　生活者1万人にみる日本人の価値観・消費行動」

Ⅶ 環 境

資料Ⅶ－①

主な環境問題

地球環境問題
- 地球温暖化
- オゾン層破壊
- 酸性雨
- 海洋汚染
- 森林減少
- 土壌劣化
- 砂漠化
- 生物多様性の減少
- 有害廃棄物の越境移動
- など

公害
- 大気汚染
- 水質汚濁
- 土壌汚染
- 騒音、振動
- 悪臭、地盤沈下
- など

自然環境の破壊
- 地形、地質、野生生物の破壊・損傷
- 景観や生態系などの破壊
- 人と自然とのふれあいの場の破壊
- など

資源・エネルギー問題
- モノ、エネルギー消費の増大
- 資源の枯渇
- など

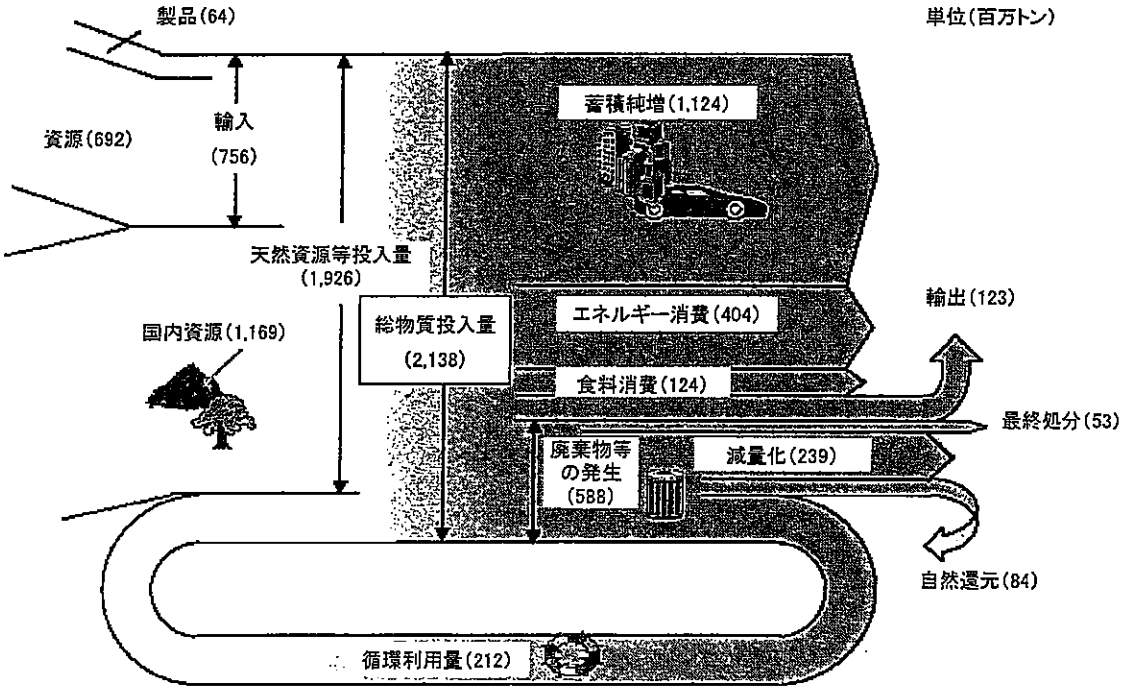
廃棄物、リサイクル問題
- 廃棄物の量の増大
- 最終処分場の残余年数の低下
- 不法投棄の増加
- など

その他
- 残留性有機汚染物質（ダイオキシン類など）による汚染
- 日照阻害、光害、風害
- 放射能の害、電磁波の害
- など

（出所）「環境を守るほど経済は発展する」（倉阪秀史著、朝日新聞社）、環境省「平成15年版 環境白書」等をもとに作成。

資料Ⅶ－②

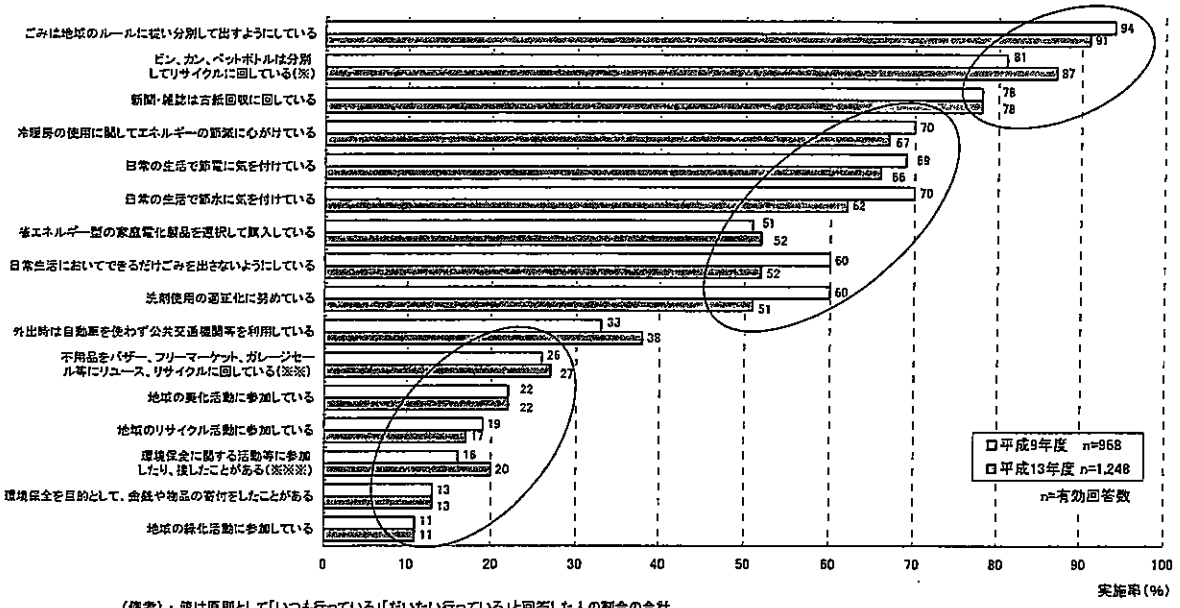
日本の物質収支



（出所）環境省「平成 13 年度の我が国における物質フロー及び物質フロー指標（資源生産性、循環利用率、最終処分量）について」（平成 16 年 4 月）

資料Ⅶ－③

環境保全行動の実施状況

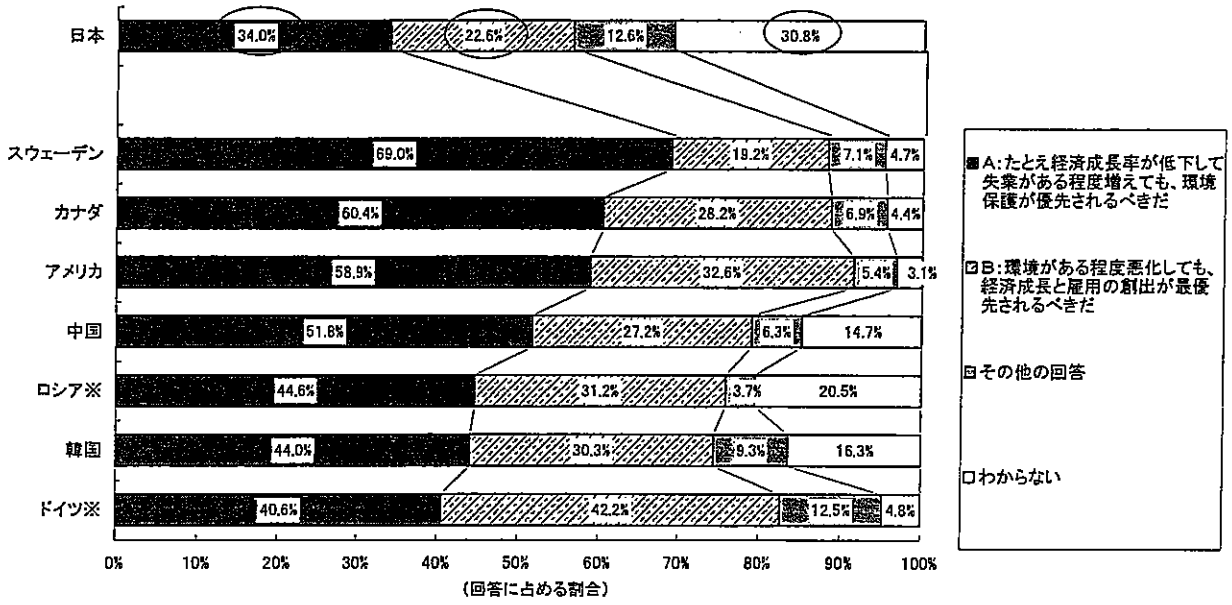


(備考)・値は原則として「いつも行っている」「だいたい行っている」と回答した人の割合の合計。
(※) 平成9年度の質問は、「ビン、カン類は分別してリサイクルしている」。
(※※) 平成9年度の質問は、「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセールなどのリサイクルに出している」。
(※※※) 平成13年度の値は、「行ったことがある」割合、9年度の値は「いつも行っている」、「だいたい行っている」、「ときどき行っている」の割合の合計。

(出所) 環境省「平成15年度版 環境白書」(環境省「環境にやさしいライフスタイル実態調査」(平成14年5月)より作成)

資料Ⅶ－④

環境保護優先意識についての国際比較(経済成長との関係)



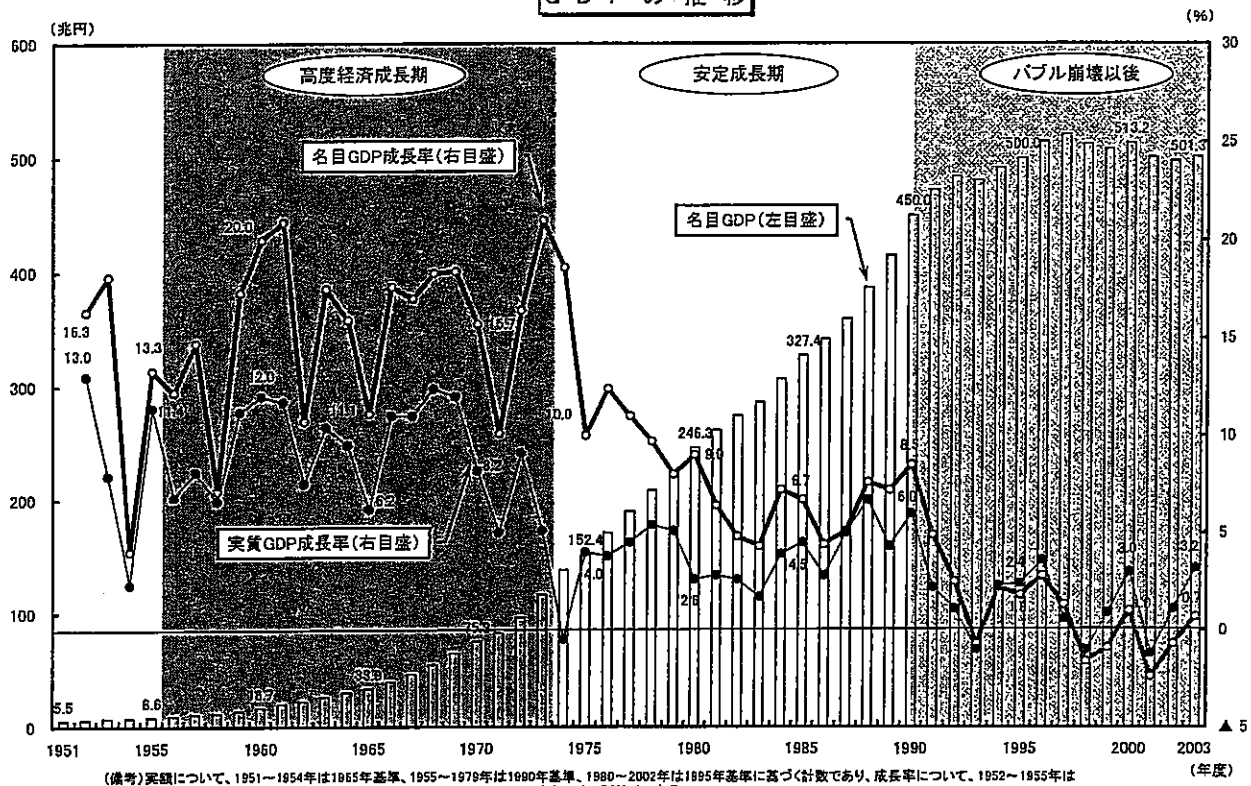
(備考)・調査は2000年。ただし、国名の右に※が付されている国は、2000年のデータがないため1995年のデータ。
・イギリス、フランス、イタリアは調査対象国に含まれていない。

(出所) 高橋徹『日本人の価値観-世界ランキング』(中公新書ラクレ、2003年3月)・・・上記調査は「世界価値観調査」による。「世界価値観調査」とは、世界各国の研究機関が同一の調査票(実施は各国語)に基づき5年に1度実施する国際的調査研究プロジェクト。各国とも18歳以上の男女合計1,000サンプル程度。

Ⅷ 公共部門<経済>

資料Ⅷ－①

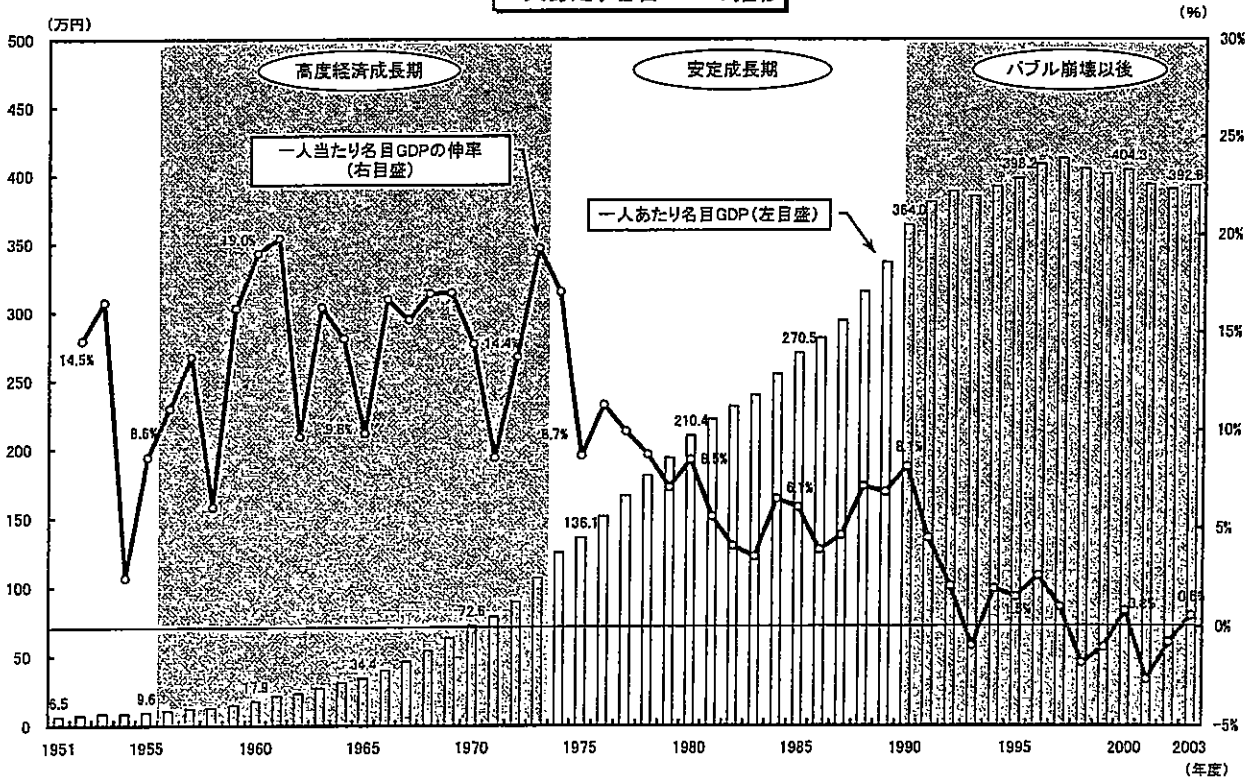
ＧＤＰの推移



(備考)実額について、1951～1954年は1965年基準、1955～1979年は1990年基準、1980～2002年は1995年基準に基づく計数であり、成長率について、1952～1955年は1965年基準、1956～1980年は1990年基準、1981～2002年は1995年基準に基づく計数である。
2000年度以前は確定値。2001～2002年度は確報改定値。2003年度は速報値。
(出所)内閣府「国民経済計算年報」

資料Ⅷ－②

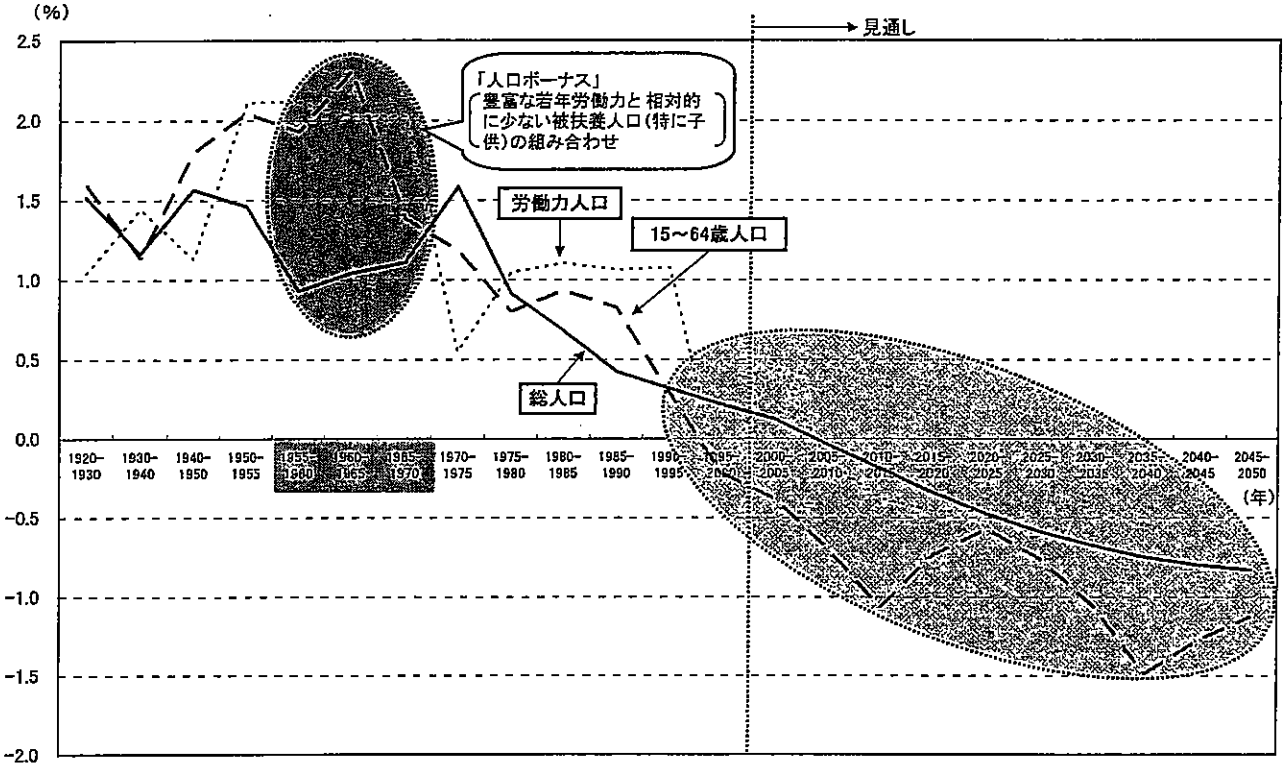
一人あたり名目GDPの推移



(備考)一人あたり名目GDPは、各年の名目GDPの値を、総務省「人口推計」の各年10月1日現在の総人口の値で除したもの。
(出所)内閣府「国民経済計算年報」、総務省「人口推計」

資料Ⅷ－③

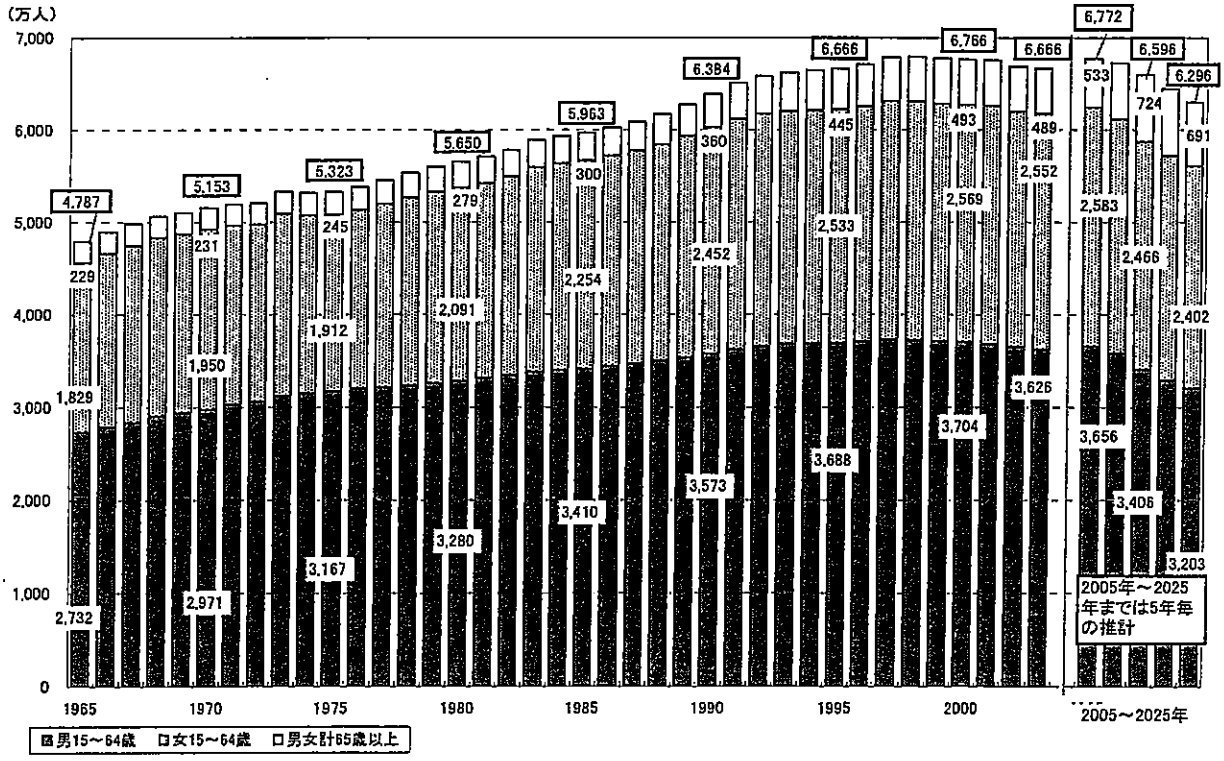
総人口等の変化率の推移



(備考)総人口等の5年間または10年間の変化率を単純に年数で割って算出された値を、1年あたりの変化率とみなして作成した。
(出所)国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2003年版)』

資料Ⅷ－④

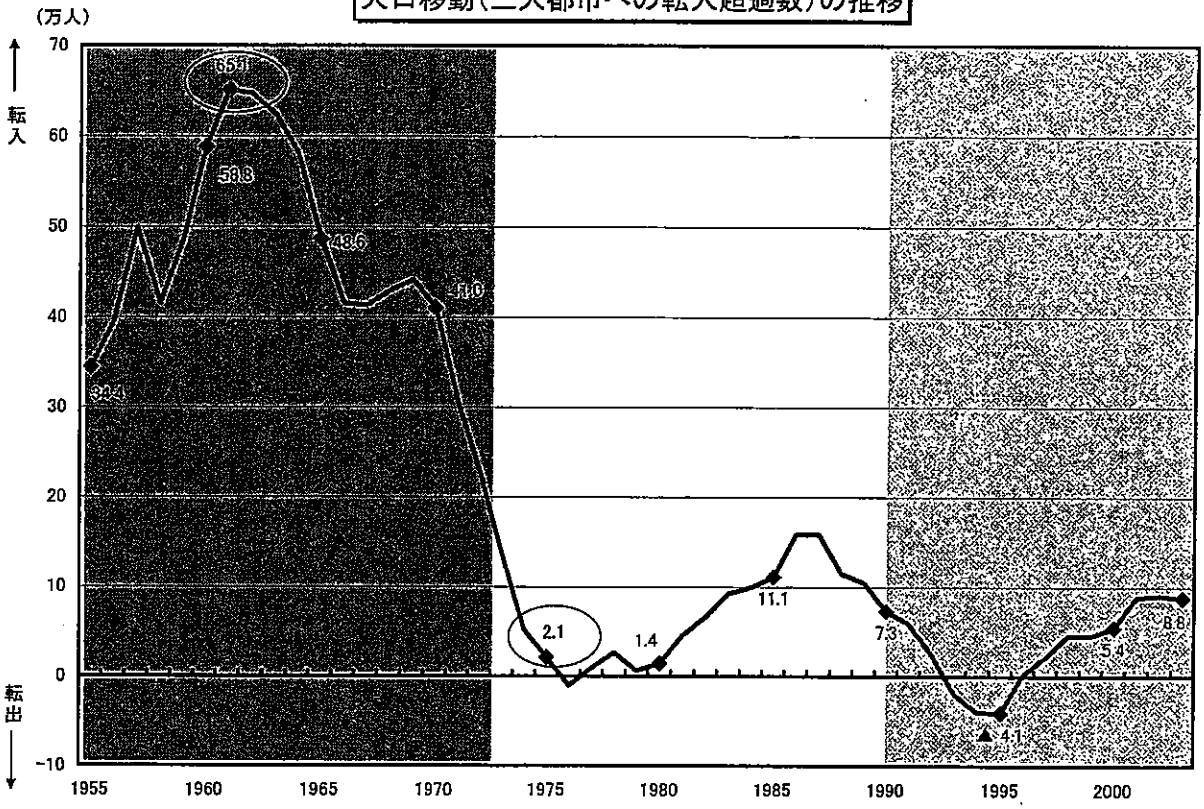
(参考)労働力人口の推移



(備考)2005年から2025年にかけての5年毎の推計は、厚生労働省職業安定局(2002年7月)による。
(出所)総務省「労働力調査年報」(1965～1972年については沖縄県が含まれていない)、厚生労働省職業安定局「労働力人口の推計について」(2002年7月)

資料Ⅷ－⑤

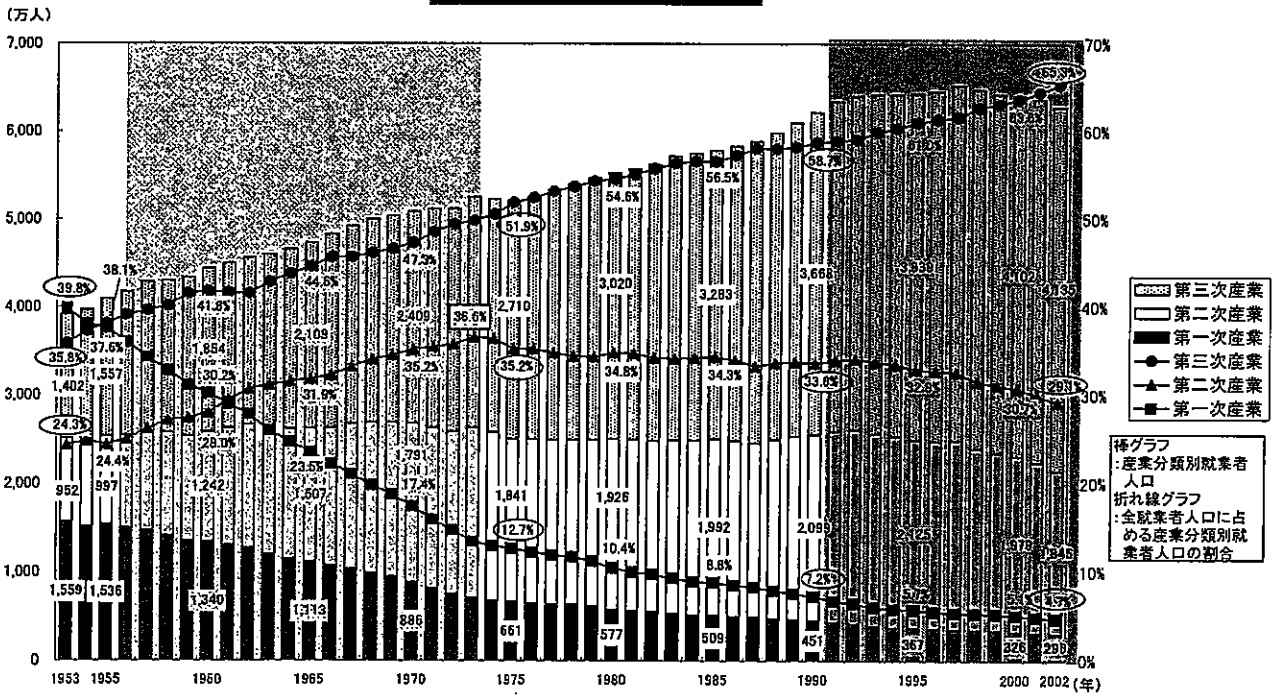
人口移動（三大都市への転入超過数）の推移



（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

資料Ⅷ－⑥

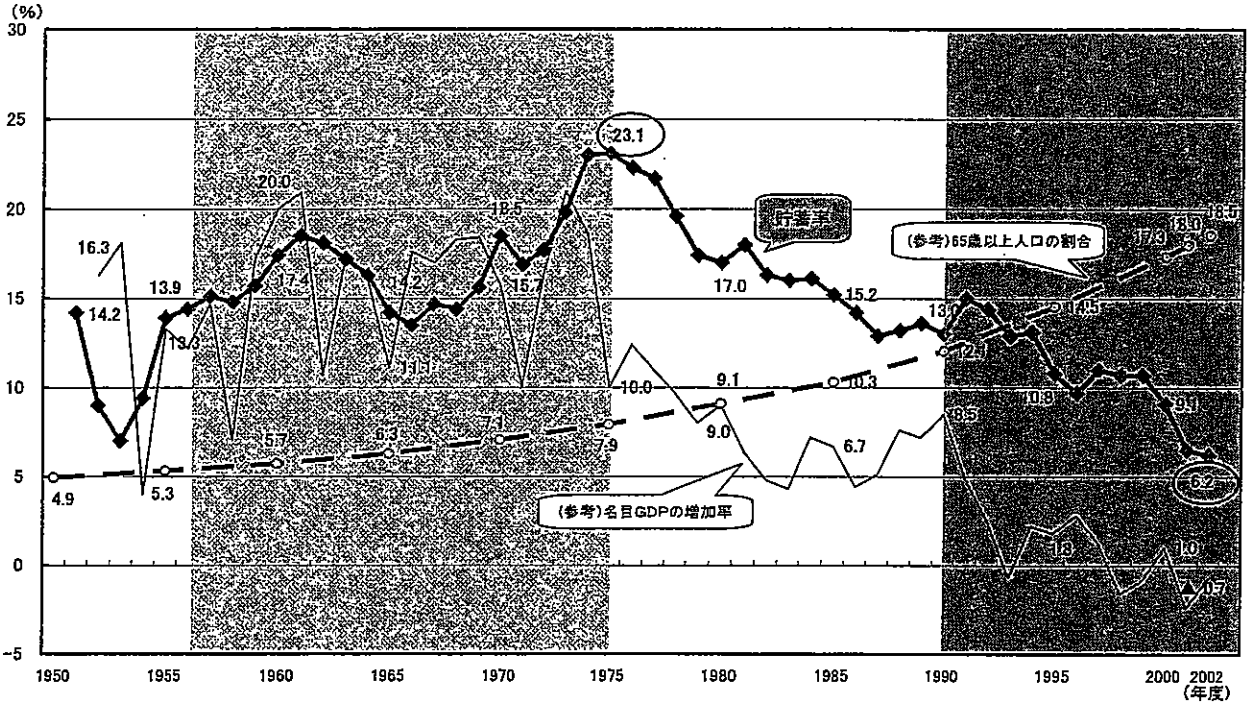
産業別就業者数等の推移



（備考）上記産業分類については、「第一次産業」には農林業、漁業が、「第二次産業分類」には鉱業、建設業、製造業が、「第三次産業」には電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務（他に分類されないもの）がそれぞれ含まれる。
（出所）総務省「労働力調査」（長期時系列データ：産業（旧分類）、男女別就業者数）

資料Ⅷ－⑦

家計貯蓄率の推移

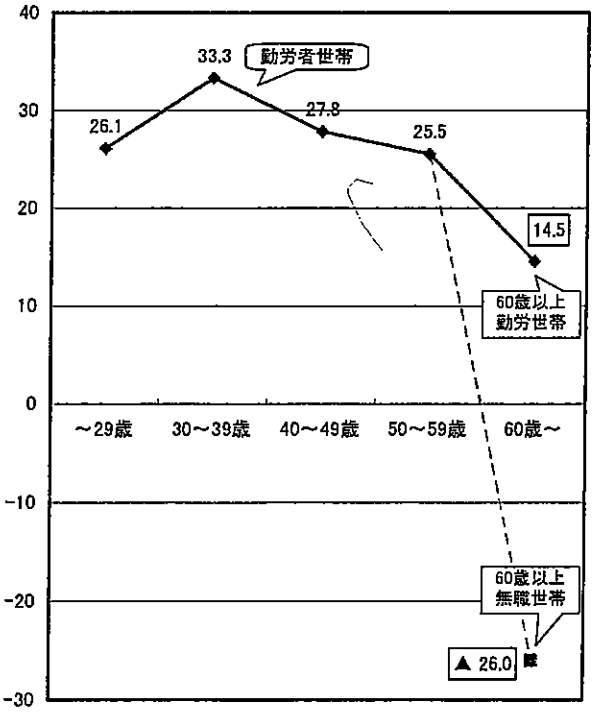


(備考)国民経済計算ベースの貯蓄率は、1951年から1964年までは「昭和40年基準国民所得統計」、1965年から1979年は「昭和55年基準国民経済計算報告」、1980年以降は「平成16年版国民経済計算」による。
(出所)内閣府「国民経済計算」

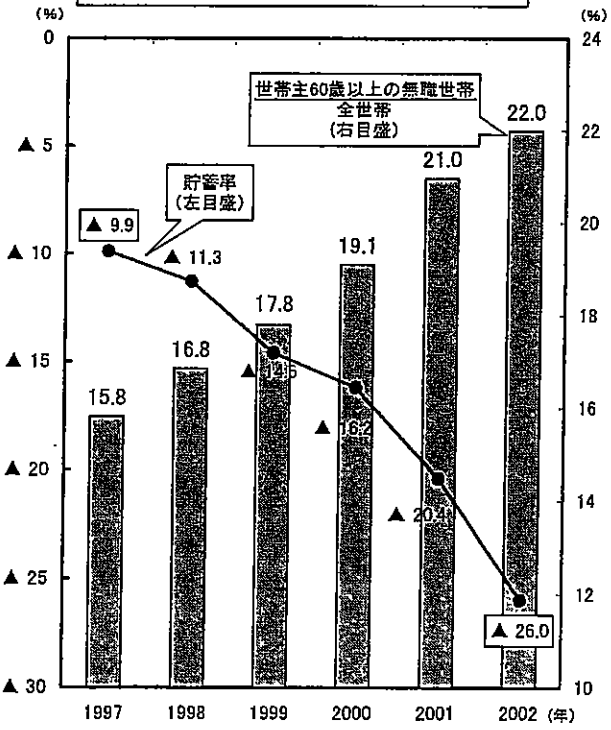
資料Ⅷ－⑧

(参考)高齢者の貯蓄率

年齢階層別貯蓄率(2002年家計調査)



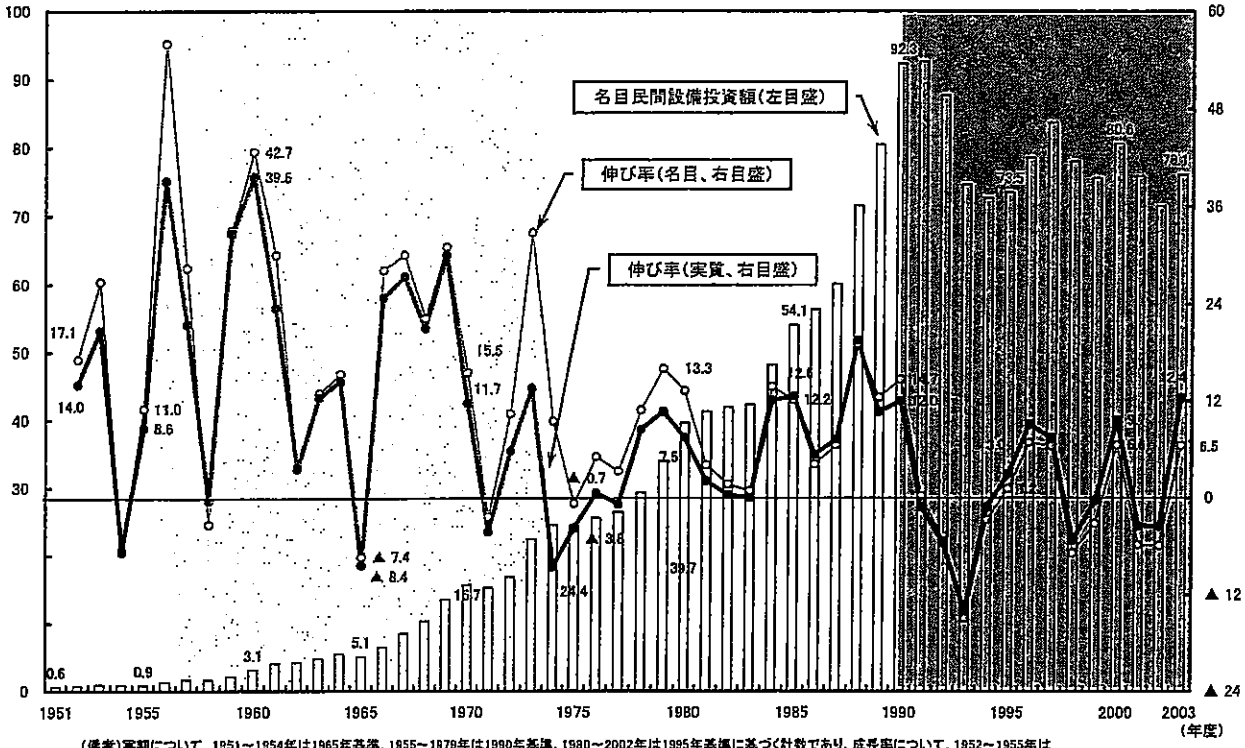
世帯主60歳以上の無職世帯の貯蓄率の推移



(備考)単身世帯は上記の調査対象から除かれている。
世帯主60歳以上の無職世帯の全世帯に占める割合は、家計調査における当該無職世帯の調整集計世帯数が家計調査の調査世帯に占める割合。
(出所)総務省「家計調査」

資料Ⅷ－⑨

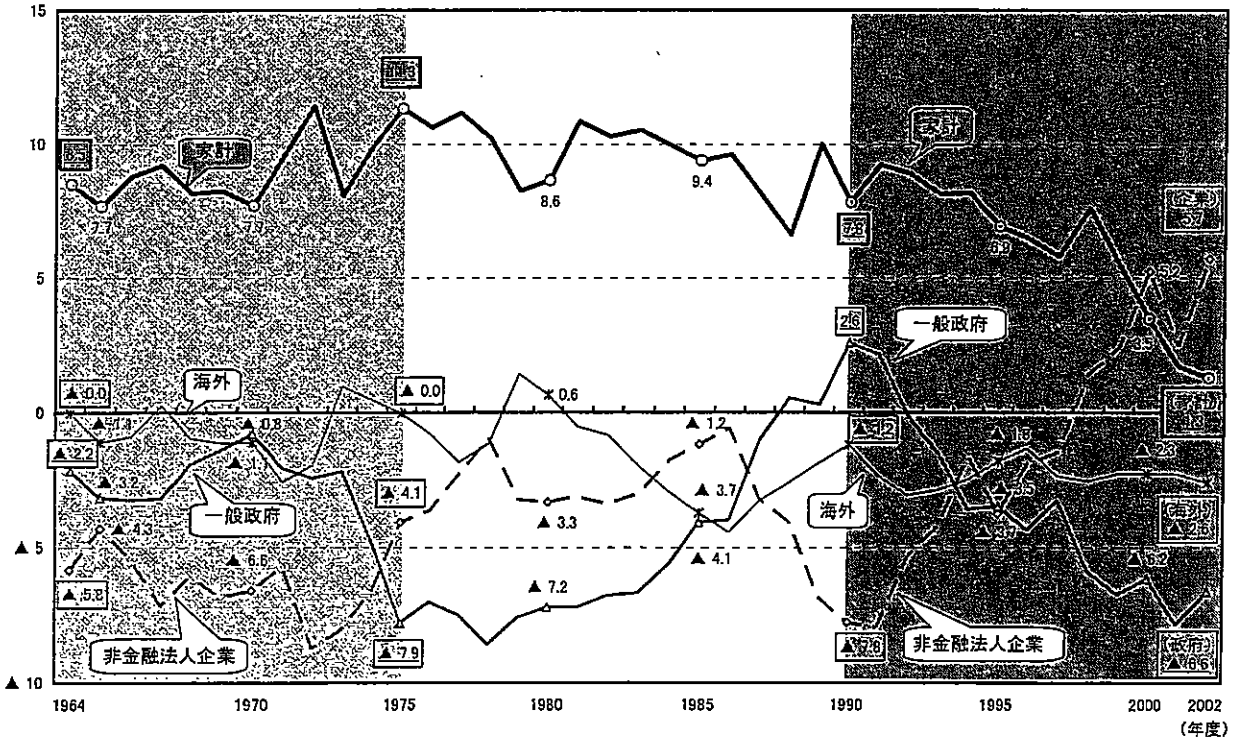
民間設備投資の推移



(備考)実額について、1951～1954年は1965年基準、1955～1979年は1990年基準、1980～2002年は1995年基準に基づく計数であり、成長率について、1952～1955年は1965年基準、1956～1980年は1990年基準、1981～2002年は1995年基準に基づく計数である。2000年度以前は確定値。2001～2002年度は確報改定値。2003年度は速報値。
(出所)内閣府「国民経済計算年報」

資料Ⅷ－⑩

部門別資金過不足の推移(対GDP比)

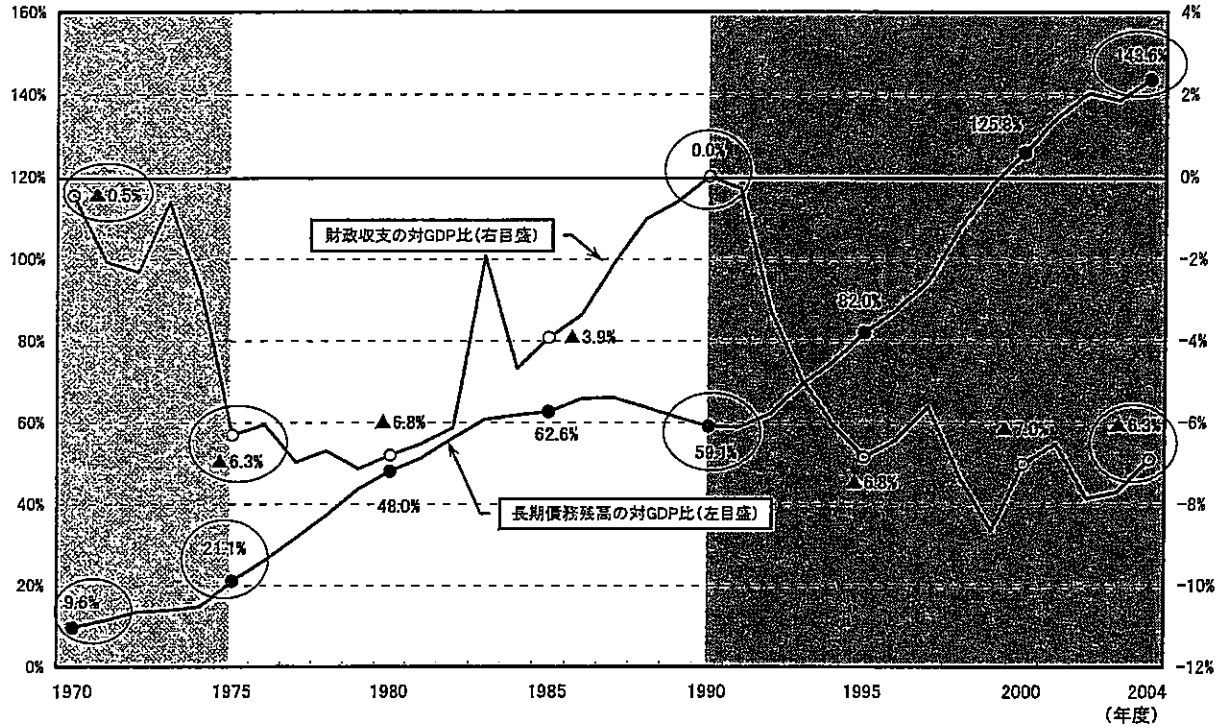


(備考)1989年度までは68SNA。以降は93SNA。
(出所)日本銀行「資金循環統計」

Ⅷ 公共部門<財政>

資料Ⅷ－⑪

国及び地方の財政収支と長期債務残高の対GDP比の推移

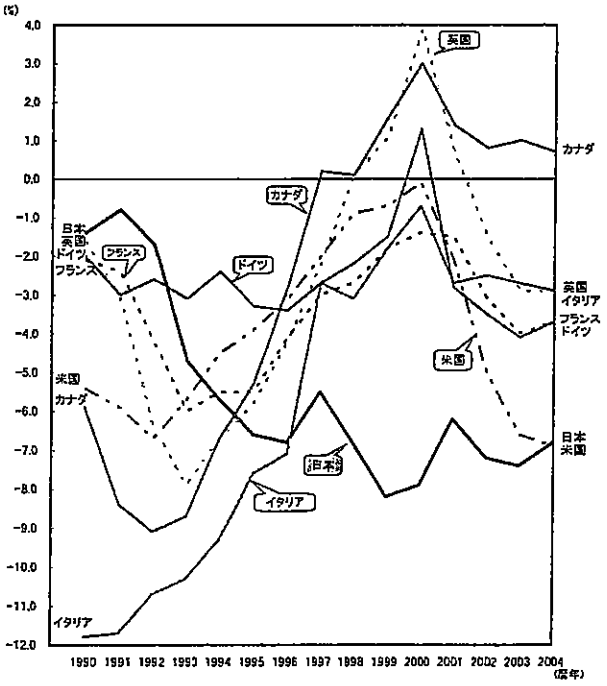


(備考)長期債務残高は国及び地方の合計額。なお、地方の借入金残高は、74年度までは地方債残高を計上し、75年度以降は地方債残高、企業債残高のうち普通会計負担分及び交付税特別会計借入金残高のうち地方負担分の合計額を計上。
GDPは名目であり、1979年度以前は旧基準(68SNAベース)、1980年度以降は新基準(93SNAベース)による計数である。(2000年度以前は確定値。2001～2002年度は確報改定値。2003年度は速報値。2004年度は見込み額。)
(出所)名目GDP及び財政収支:内閣府「国民経済計算年報」(2003年度及び2004年度の財政収支は内閣府推計値)。

資料Ⅷ－⑫

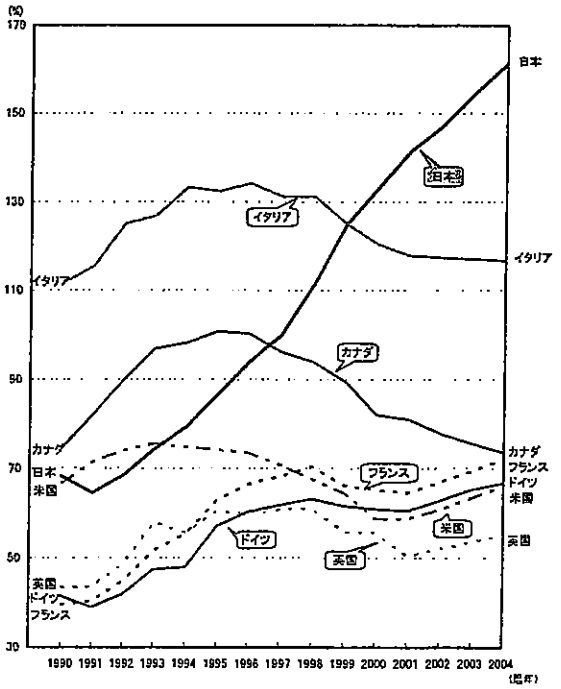
(参考) 財政事情の国際比較

国及び地方の財政収支 (対GDP比)



(備考)計数はSNAベース、一般政府。ただし、修正賦立方式の年金制度を有する日本及び米国は、実質的に将来の債務と考えられる社会保障基金を除いた値。
(出所)OECD"Economic Outlook"(74号(2003年12月))

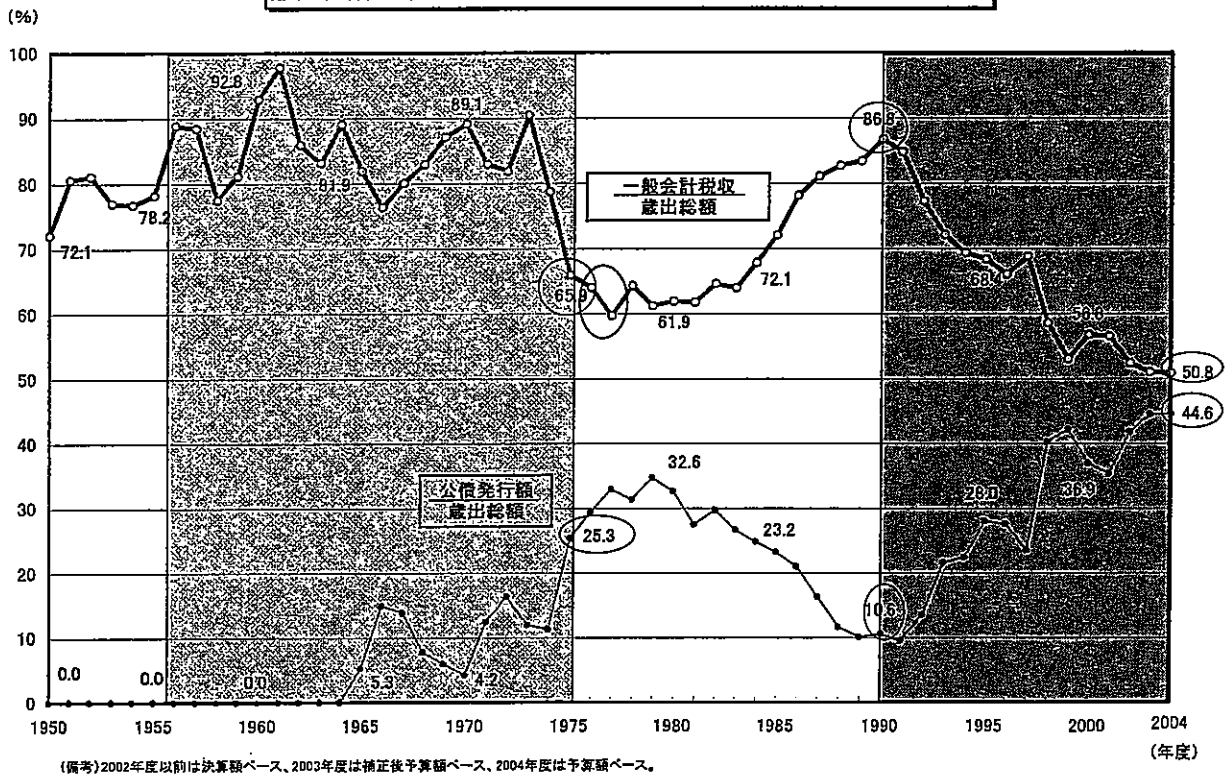
国及び地方の債務残高 (対GDP比)



(備考)計数はSNAベース、一般政府。
(出所)OECD"Economic Outlook"(74号(2003年12月))

資料Ⅷ－⑬

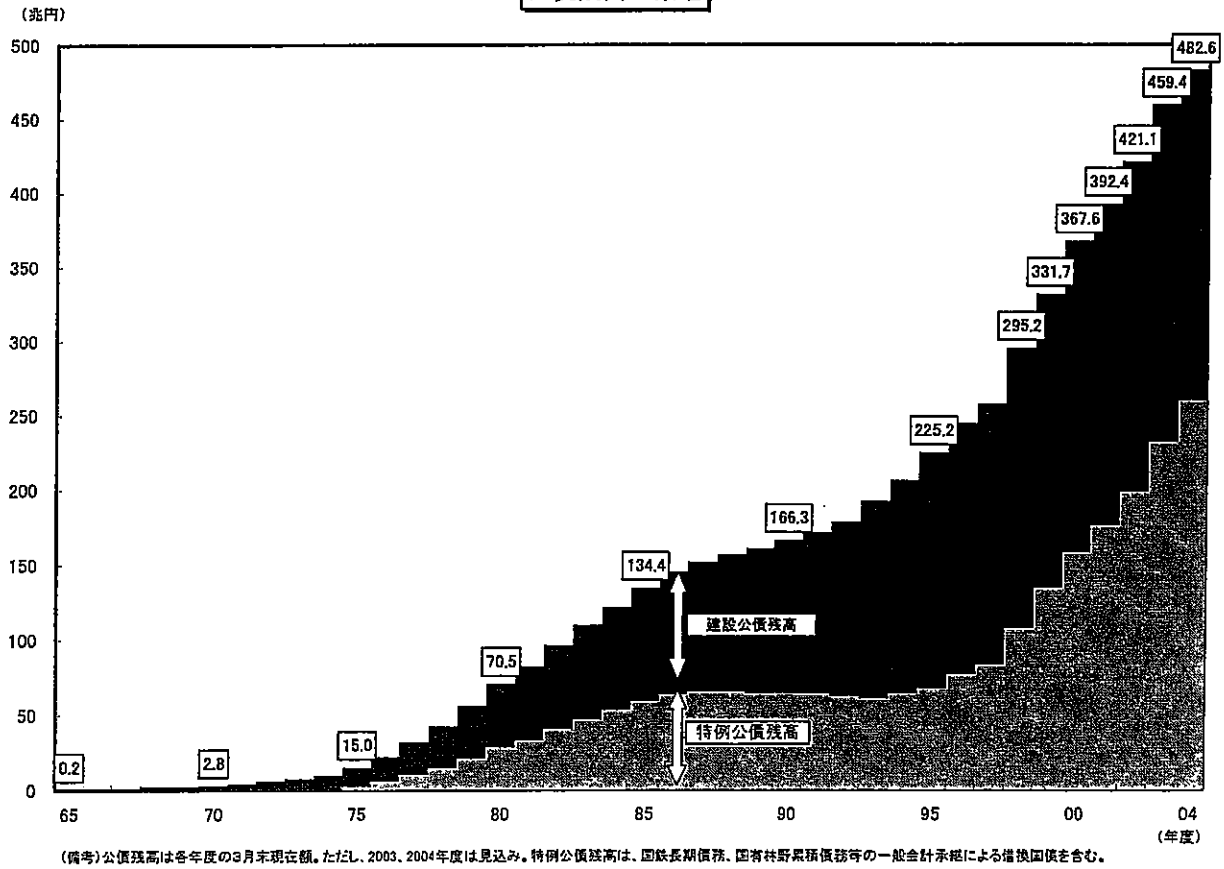
歳出総額に対する一般会計税収及び公債発行額の割合の推移（国）



（備考）2002年度以前は決算額ベース、2003年度は補正後予算額ベース、2004年度は予算額ベース。

資料Ⅷ－⑭

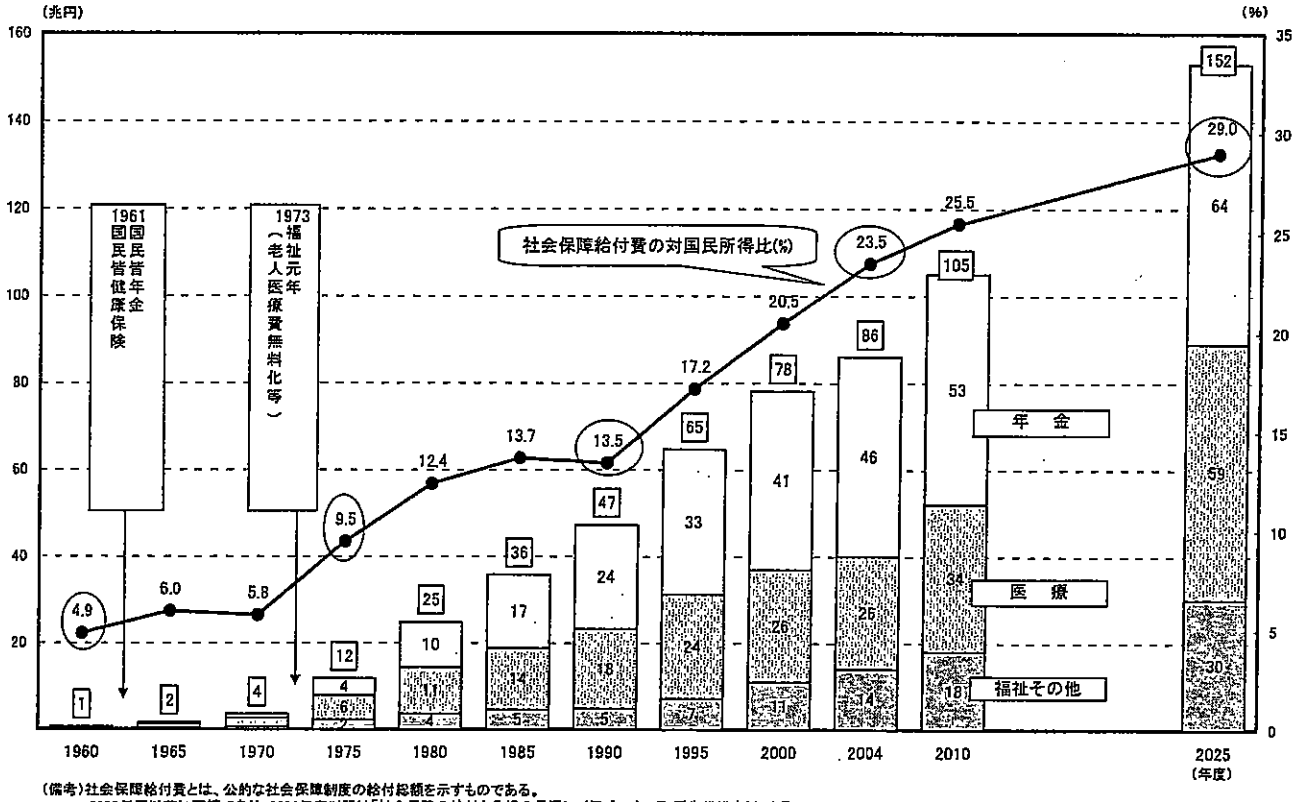
公債残高の累増



（備考）公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、2003、2004年度は見込み。特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。

資料Ⅷ－⑮

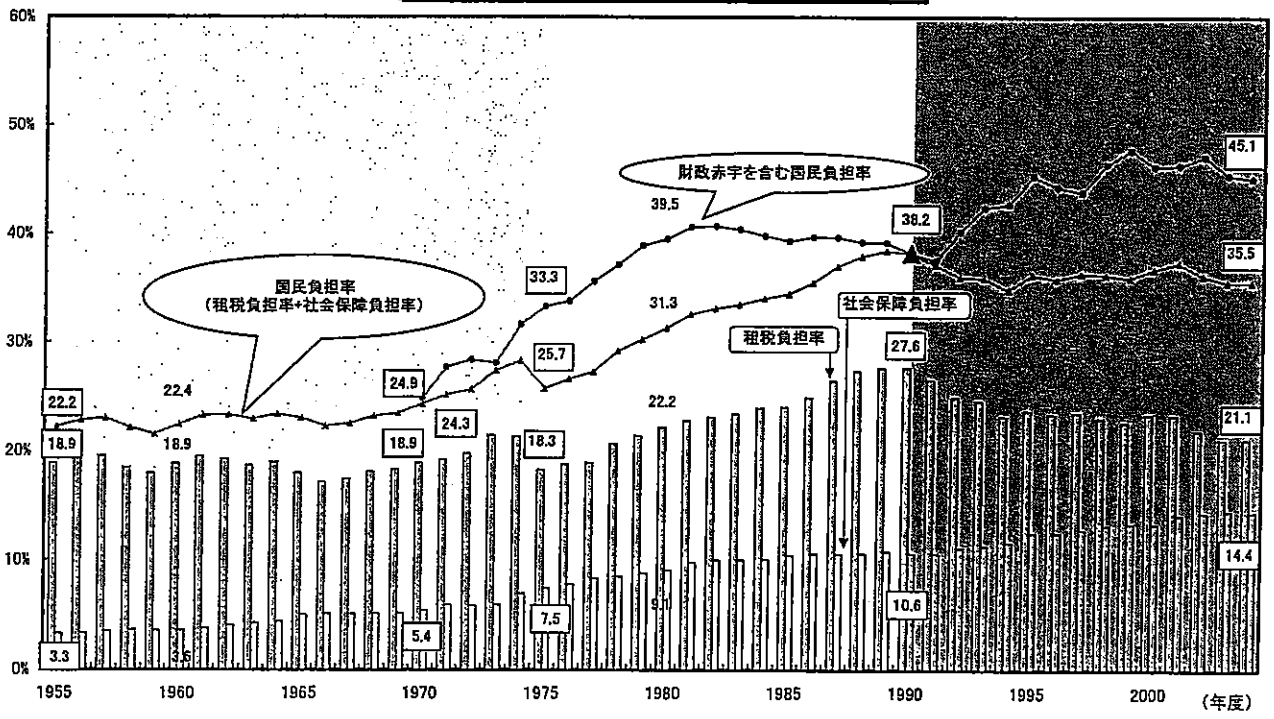
社会保障給付費の推移



(備考)社会保障給付費とは、公的な社会保障制度の給付総額を示すものである。
2000年度以前は実績であり、2004年度以降は「社会保障の給付と負担の見通し」(平成16年5月 厚生労働省)による。

資料Ⅷ－⑯

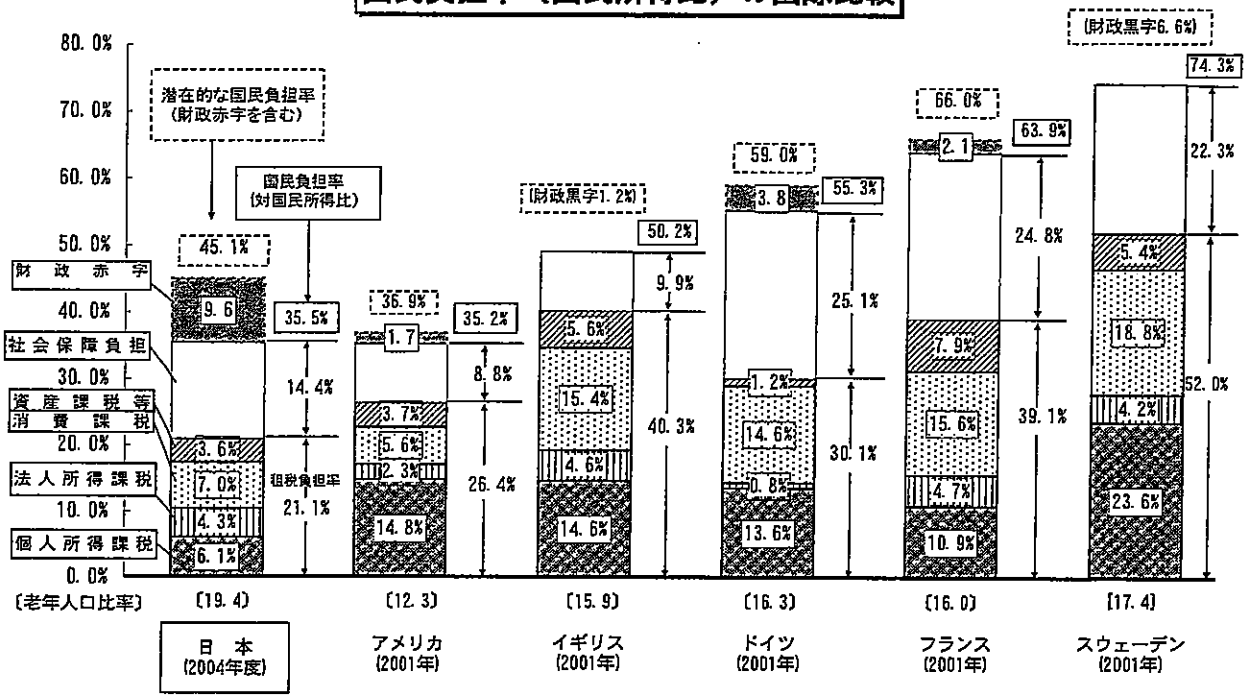
国民負担率と財政赤字(対国民所得比)の推移



(備考)2002年度までは実績、2003年度は実績見込み、2004年度は当初見込みである。
1998年度の財政赤字を含む国民負担率は、国鉄長期債務及び国有林野累積債務の一般会計承継に係る財政赤字を除いたベースであり、2003年度の財政赤字を含む国民負担率は、本四公団債務の一般会計承継に係る財政赤字を除いたベースである。
1990年度以降は93SNAに基づく計数であり、平成元年度以前は68SNAに基づく計数である。ただし、租税負担の計数は租税収入ベースであり、SNAベースとは異なる。
1970年度以前の「財政赤字を含む国民負担率」は統計上、財政赤字の数値が存在せず、算出できない。

資料Ⅷ－⑰

国民負担率（国民所得比）の国際比較

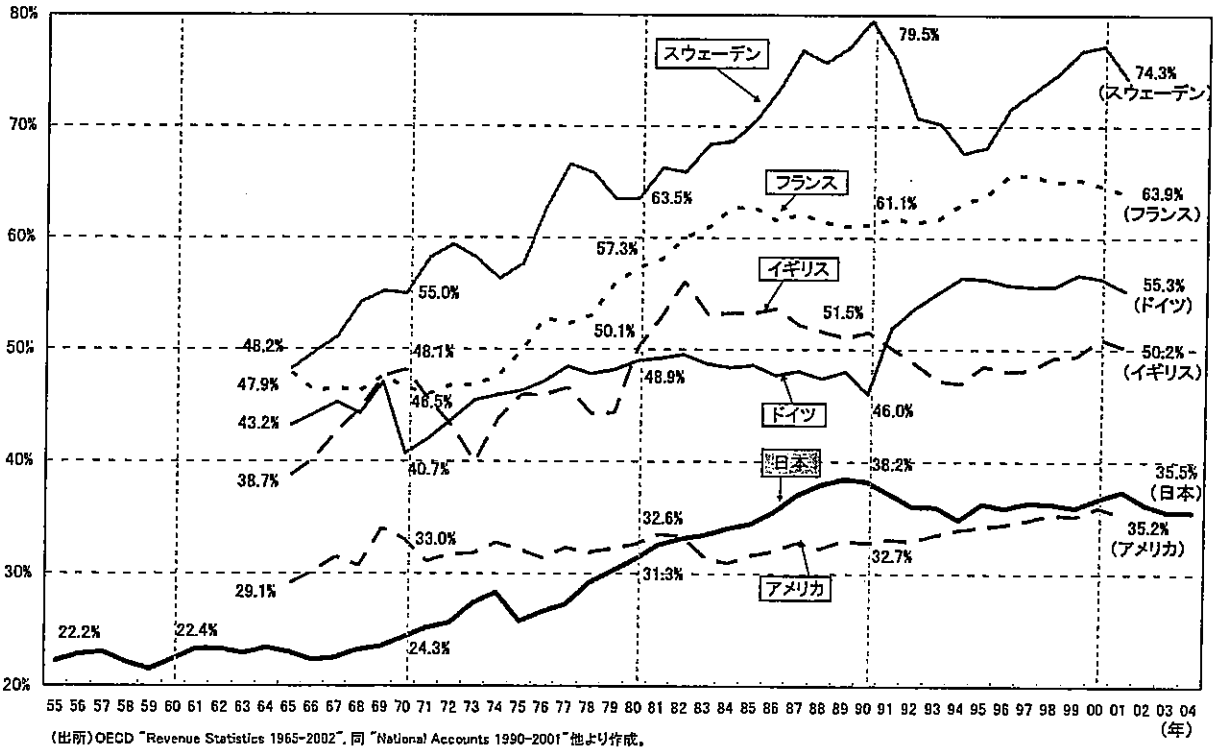


（備考）1. 租税負担率は国税及び地方税合計の数値である。また所得課税には資産性所得に対する課税を含む。
2. 財政赤字については、日本及びアメリカは一般政府から社会保障基金を除いたベース、その他の国は一般政府ベースによる。
3. 老年人口比率については、日本は2004年の推計値（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成14年１月推計）による）、その他の国は2000年の数値（国連推計による）に基づく。

（出所） 日本は16年度予算ベース、日本以外は、OECD 'Revenue Statistics 1965-2002' 及び 同'National Accounts 1990-2001' 等による。

資料Ⅷ－⑱

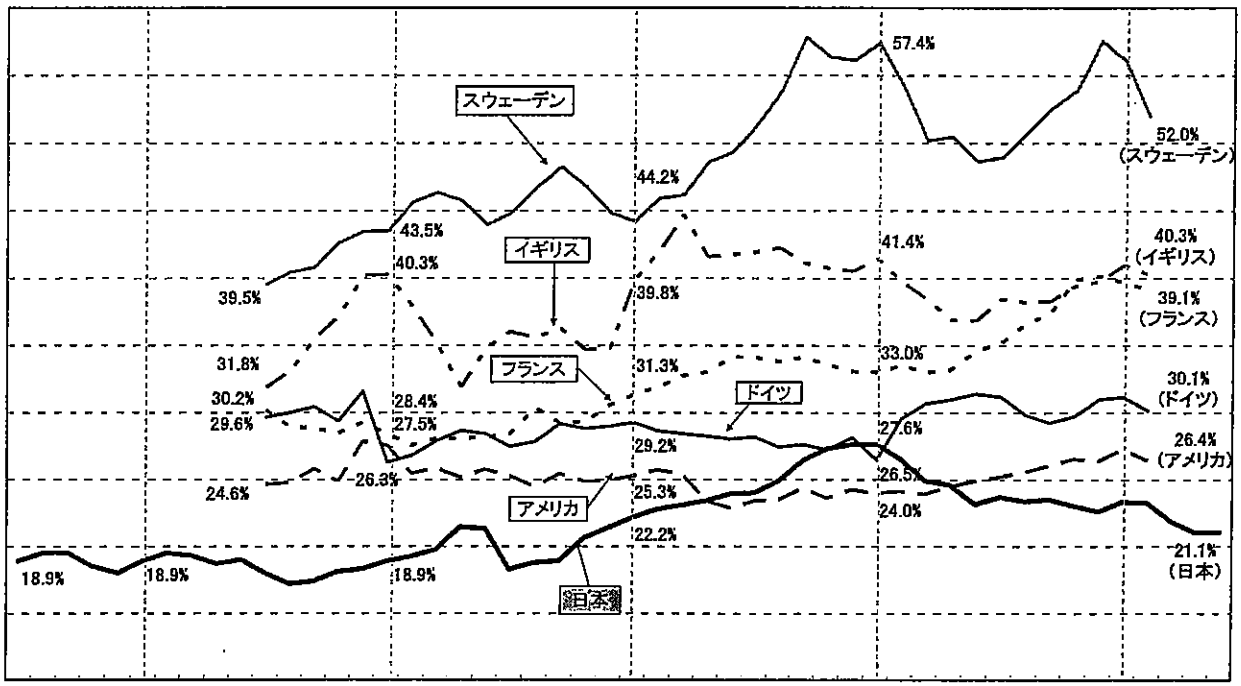
主要国の国民負担率（国民所得比）の推移



（出所）OECD "Revenue Statistics 1965-2002"、同 "National Accounts 1990-2001" 他より作成。

資料Ⅷ－⑲

主要国の租税負担率（国民所得比）の推移



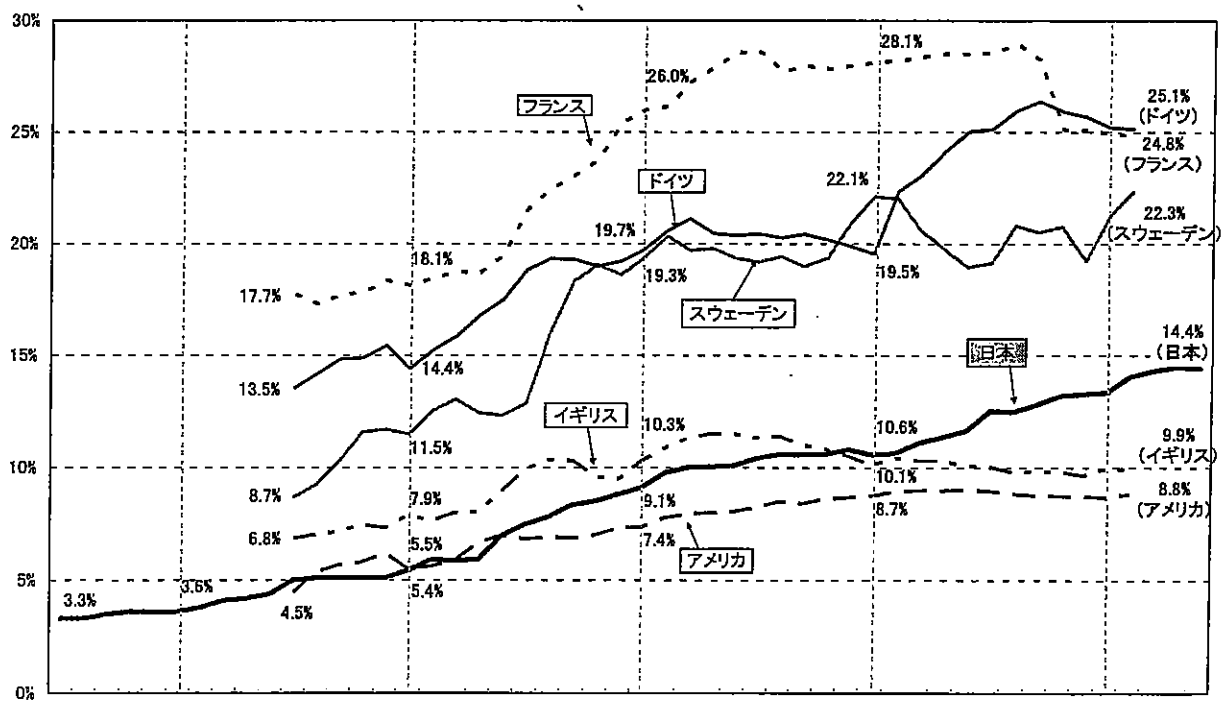
55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04

(年)

(出所)OECD "Revenue Statistics 1965-2002"、同 "National Accounts 1990-2001"他より作成。

資料Ⅷ－⑳

主要国の社会保障負担率（国民所得比）の推移



55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04

(年)

(出所)OECD "Revenue Statistics 1965-2002"、同 "National Accounts 1990-2001"他より作成。